

フランスの新家族制度・民事連帯協約 (PACS)¹について

沖縄大学教授 山口 龍之

序

民事連帯協約というのは、婚姻と内縁（同棲）の中間に位置するものであり、異性間のための婚姻と異なり同性間でも婚姻を可能とする一種の便法とするものである。リオネル・ジョスパン首相の選挙公約の一つで、婚姻を求める同性愛者から大きな支持を得て立法されたものである。「立法された」と書いたが、正確には国民議会の決議が1998年12月10日にとおったというだけで、この後、1999年1月27日には本法案の立案をした審議会が報道機関を対象にした公開審議を予定している。施行は今秋か遅くとも1999年末となるものと予想されているに過ぎない。

民事連帯協約というが、単なる当事者間の契約規範をいうわけではなく、社会制度として当事者の届出にしたがって社会制度に組み込まれた一種の配偶者間関係として法的に組込んでいこうというものである。すなわち税制、社会保障、相続などにおいて当事者の関係にしたがって優遇措置および保護を与えていこうとするものである。この制度は同性愛者が長年にわたって望んでいたものである。異性間では婚姻や後に見る内縁に対して与えられている種々の法的優遇措置（たとえば相続、社会保障上の特典）が用意されているのに、同性愛者にはこれが認められていない、という批判に答えるものである。同性愛者が内縁を理由に同棲している相手方の社会

¹La proposition de la loi relative au pacte civil de solidarité・パックスと呼ばれる民事連帯協約に関する新法についてここでは論じていく。

保障を受けうるとの主張は、破毀院により公序良俗を理由に否定された²。もっとも、行政府がこれを認めるケースもあるので一概には言えない状況である。同性愛者の婚姻や内縁を認めないことは人間の平等を定めた憲法違反であるというのが、同性愛者の長年の主張である。この主張を一定程度実現するのが本法であった。それでも同性愛者によると今度の制度でも、異性間夫婦のように人工受精による出産や養子縁組みができないなどの不合理あるいは不公平は残っているという。

ただ、後にみるように本制度は同性愛者間のみを対象としているわけではなく、また性的な関係を前提としているわけでもない。しかし、現実には同性愛者以外のそういった組み合わせが多数存在するわけでもない。結局、同性愛者のカップルを主たる対象とすることにはかわりはない。本制度は同性愛者のカップルが共同生活を営み、一種の社会的単位（ある意味では家族）として社会に存在する現実を社会制度の中に組み込み、法的に認知していこうとするものである。

かかる制度を創出するにあたっては、大きな抵抗がフランス社会においてもあった。そのため国民議会も法案を一度は否決している。その後も70時間以上におよぶ審議を本会議場において行なっている。この議事録だけでも優に500ページを超えている。この間、ニュースメディアも連日のように国民議会の審議を報道したし、テレビ討論会なども行われ、また同性愛者間に育てられている子をテーマにしたテレビドラマや、同性愛者のカップルにも養子を認めるべきか否かといった番組も放映された。法案に反対・賛成の双方がデモを行った。市長村長会は本法案に強く反対したため、当初市町村長に届けるとしていた民事連帯協約を県庁（préfecture）に変更している。

²CONCUBINAGE, HOMOSEXUELS, SECURITE SOCIALE, BENEFICIAIRES REFUS, Soc.11 juill.1989 (Bull.civ.V,no515,p312,Gaz. Pal.1990.1.216,concl.Dorwin-Carter, J.C.P.1990 II.21553,note Meunier

そこで本稿では、まず新法が規定した民事連帯協約（パックス）とはいかなるものかについて、フランスに多数存在する内縁や同居（同棲）との関わりにおいて紹介し、続いてその背景にある性同一性障害や同性愛者に関する社会的理解を紹介し、最後に我が国における今後のあるべき姿について論じてみたいと思う。

第1章 民事連帯協約とは何か

（1）民事連帯協約とは当事者の性にかかわらず自然人2名によって交わされる共同生活に関する協約のことをいう（改正予定・仏民法515条の1以下同様）。ただし、当事者が以下の条件に該当するとき、右協約は効力を有しない。①2当事者が直系血族であるか3親等以内の傍系血族であるとき。②当事者のいずれかが婚姻しているか、婚姻したとき。③当事者のいずれかがすでに第三者と民事連帯協約を締結しているとき。（仏民法515条の2）

民事連帯協約は同性愛者の婚姻したいという強い要望によって生まれたものであるが、性的関係を前提とするものではなく、よって従兄弟どうしであるとか、性的関係を前提としない二人の自然人によっても可能であるが、後に見るような理由で兄弟姉妹は対象とされなかった。性的関係を前提とするものではconcubinage（一種の婚姻予約）と呼ばれる内縁関係にある男女のカップルがあるが、このカップルにおいても協約が可能となった。フランス法は、すでに内縁関係にある当事者に一定程度の保護を与えていたが、民事連帯協約を制定することで、より強力な法的保護を与えるためである。フランスでは婚姻せず、内縁関係を継続する男女が多数存在し婚姻制度の死とまでいわれる危機的状況がすでに存在している。婚姻制度を擁護し、婚姻しようとしなない男女の共同生活に反対するカトリックを中心とする一派は、民事連帯協約がこれまでフランス政府が内縁関係に与

えている以上の保護を、さらに婚姻外のカップルに与えることになるとして強く反対した。ちなみに以下にみるように民事連帯協約は届出を要するが、内縁関係においては市長村長に2年以上の同居の事実を証明してもらうことで種々の法的保護が与えられることとなっている。

本法案は兄妹、姉弟、兄弟、姉妹間の民事連帯協約を認めていないが、1997年7月23日の法案88号はこうした当事者による協約も認容するものであった。それは現実には老人人口が増加し、農村地域における孤立した生活を避けるために血縁者間の共同生活を制度化し、社会保障や税法上の特典を与えようという意図があったが、政治的な偶然から残念ながら見送られた³ともいわれている。また、こうした協約まで民事連帯協約の範疇に入れてしまうと、家族概念に過大な変更が生じてしまうので見送られたとも説明されている⁴。けだし民事連帯協約の理念は一組2名の個人を前提としているのであり、兄弟姉妹まで含めるとこの原則が崩れる恐れがあるというのである。

ちなみに、すでにフランスでは共同生活を送っていた兄弟（兄妹、姉弟、姉妹）相続において以下の要件をみたすときは、生存者が被相続人からの相続において1万フラン（相続人が身体障害者であるときは3万フランまで）の税金の控除を受けることができるとしている。

- ①被相続人である兄弟または姉妹が死亡した時点において、相続人が独身（未亡人あるいは離婚経験者も含む）あるいは別居中であること。
- ②相続開始の時点において相続人が50歳以上であるか、就労ができない状況にあること（身体障害を主としてさす）。
- ③被相続人と最後の5年間で継続してともに生活していたこと。

また、兄弟姉妹が共同生活を送っていた場合には、共有の住宅について

³ Assemblée Nationale No1138 examen des articles art515-1 du Code Civil
⁴ ibid.no1138 p19

は兄弟姉妹に相続される場合には50万フランまでの控除が認められている。

(2) 民事連帯協約は、当事者が共同生活することを宣言する両者の署名のある文書を、これから共同生活を営もうとする住所地の県庁 (préfecture) に提出しなければ効力を有しない。反故になった最初の法案は、この届け出先を内縁 (concubinage) の届け出先と同様市町村としていたが、市町村長会の強い反発にあった。代替的措置として裁判所を届け出機関とする修正案も提出されたが、結局県庁に落ち着いた。内縁関係が共同生活を宣言する文書の提出を必要とせず、さまざまな法的保護を求める必要に従って一定期間経過後に同居の事実を証明する文書 (この文書は先にみたように市町村長に発行してもらうわけである) をもって行われるのとは異なる。民事連帯協約は、この点においては内縁よりも婚姻に制度として近いといえよう。内縁がそもそも法的制度として社会にはじめから組み込まれていないものを、内縁の事実にしたがって法が後追いするかたちで保護を与えてきたのに対して、民事連帯協約は「制度はじめにありき」であり、従って内縁よりは婚姻に一步近づいたものといわれる由縁である⁵。もっとも婚姻とは異なりすべての法的保護や権利が届け出と同時に与えられるわけではなく、後に見るように一定程度の期間経過後に初めて認められるもの (たとえば国籍の取得) もあるため婚姻ほどには権利において強力なものではない。民事連帯協約は当事者の一方が外国人の場合、当事者が外国に居住するフランス人の場合にも認められている。

ちなみに本協約書を提出するには各人の出生証明を添付することになっているが、これは後にみるように当事者のいずれかが婚姻していると協約

⁵ ルモンド 1998 年 12 月 10 日

⁶ フランスでは婚姻の事実 は出生証明書に附記される。ibid. noll38 examen des articles art.515-3 du Code Civil

は無効となるので、これを予め避けるためである⁶。宣言書提出の日より当事者双方は、互いに相手方の社会保障による保障の対象となり、借家権の承継などの権利が発生する（後記比較表参照）。

（3）民事連帯協約当事者は、共助義務を負うが、その内容については協約で定める。日常生活を維持するために第三者に対して生じた債務（我が国の日常家事債務に類似する概念）については連帯責任が生ずる（仏民法 515 条の 4）。

（4）民事連帯協約宣言後に当事者の一方が有償で取得した財物については、特別の定めをしてある場合を除き、民事連帯協約当事者の共有物とみなす。取得の時期が確定できない財物についても同様とする（仏民法 515 条の 5）。有償性を要件としているのは、当事者の一方が贈与、相続などで取得した財物を除くことを明確にするためである。共有物の分割については、フランス民法典の遺産分割の規定を準用する（仏民法 515 条の 6、832 条乃至 832 条の 4）。

（5）民事連帯協約は、当事者の意思、婚姻、ないしは当事者一方の死亡により解消する（仏民法 515 条の 7）。民事連帯協約の両当事者が協約を解消しようとする場合には、当事者双方の署名のある宣言文書を当事者のいずれかが住居を有する地の県庁に提出する。知事はかかる宣言を登録、保存しなければならない（仏民法 515 条の 8）。

フランスには我が国のような戸籍の制度がないため、出生から婚姻、死亡にいたるまで基本的にはそれぞれ、そのときの住所地の市町村長がこの証明書を発行する。たとえば出生については、出生した地の市町村長にこの旨を届け出ること、後に出生証明を発行してもらうことができる。ち

なみに婚姻は住所のある市町村役場において行うことができ（いわゆる民事婚）、婚姻証明もこの地の市町村長がすることになっているが、婚姻の事実は出生証明に附記される。民事連帯協約の解消においても、当事者の少なくとも一方の住所地に届け出をすればよいわけで、民事連帯協約の届け出がなされている地の県庁に届け出なければならないわけではない。

民事連帯協約の当事者の一方のみが協約の解消を望む場合には、他の当事者にその旨を伝え、3ヶ月以上の期間をもって協約書が提出された県庁へ、その旨提出されなければならない。知事は民事連帯協約の登録簿に解消の宣言がなされた旨を附記する。婚姻によるの民事連帯協約の解消の場合には出生証明書に附記されている婚姻の記載のある出生証明書を前出の県庁へ提出する。死亡の場合にも同様の手続きがとられる。民事連帯協約の解消に伴う財産等の分割について当事者が合意に達しないときには裁判によってこれを決する。（以上すべて仏民法515条の8）。

（6）一般税法典6条を変更し、民事連帯協約の当事者にも税法上の特典を与える。民事連帯協約を締結した当事者が、その宣言文書の提出より満3年を超えたときより、所得および直接税に関しては共同（合算）課税を原則とする⁷。

共同課税が多くのご共同生活を営む同性愛者にとって有利となることは、論をまたないであろう。同性愛者のカップルの一方が働いていない場合は、もちろんのこと、両者の収入にアンバランスが生じている場合が考えられるが、共同課税は後に見る共同生活を前提とする点からは当然の帰結ということになろう。この辺、夫婦別産制を前提とする我が国の税法上の夫婦

⁷念のために原語を紹介 une imposition commune au titre de l'impôt sur le revenu et des impôts directs.

合算制度とは基本的視点を異にするものといえよう。

共同課税が始まるのは協約書提出後満3年からとしたのは、共同生活も3年も経過すれば安定してくるであろうとの配慮による。所得に対する共同課税については、協約当事者各人にとってみれば必ずしも有利になるとは限らない。収入のほとんどない当事者にとっては、共同生活により収入がなくとも課税されることになるし、当事者双方がともに高所得者の場合にも、不利に働く。直接税一般に関しても共同課税は当事者各人にとっては不利にも有利にも働く場合がある⁸。共同課税は共有財産制を前提にてのみ成り立つ議論なのである。

(7) 相続および贈与についても、民事連帯協約当事者には一定程度の保護を与えている（詳しくは後記比較表参照のこと）。審議会に提出された当初の草案では、協約より2年以上の経過を要件としていたが、それでは当事者一方が重大な疾病を抱えていたり、長い看護を必要とするような場合に不向きであるとの批判があった。これはエイズのことを念頭においた議論である。同性愛者の一方がエイズに罹った場合に、早期に贈与を行いたいという希望、あるいは死亡にともなう相続を有利に行いたいとの考えを支持したものである⁹。

これ以上の保護を与えることは、婚姻制度を反故にしかねないという危惧と、婚姻が認められていない同性愛者にとっては不平等であるという批判の双方がある。

(8) 借家権の死亡または別離による他方当事者への転移および労働法上の休暇権については婚姻と同様の権利が民事連帯協約者にも認められた（詳しくは後記比較表参照のこと）。

⁸ ibid.No1138 p16

⁹ ibid.No1138 p17

フランスでは共働きが、いわゆるヴァカンスを同じ時期にとれるか否かは重大な問題である。婚姻当事者（夫婦）にはこれが保障されていたものを民事連帯協約当事者にも認めたもので、明文上の保障のない内縁よりも一歩保護を厚くした制度である。

(9) 滞在権および国籍取得についても、多くの議論があった。結局滞在権については、民事連帯協約の当事者には内縁関係にあるものよりも幾分有利な取り計らいを、国籍については内縁以上の取り計らいをしないことで落ち着いた。しかし、内縁がすでに滞在権および国籍取得において有利な条件となっていることからすると、現実には同性愛者であることも異性愛者と何ら変わらない扱いを受ける道が開けたといえようか。

民事連帯協約の当事者の一人が外国籍であるとき、婚姻と同様の保護を与えることには、もちろん抵抗があった。しかし、すでに同性愛者の内縁関係は社会的に認知されつつある状況（破毀院判決はこれに否定的であるが行政の扱いは社会党を中心とする左翼政府になってから認知する傾向にある）からは、内縁に対してすでに与えられているのと同様の保護は与えらるべきであることとなる。そもそも建前としては、民事連帯協約は同性愛者のみを対象としているわけではないのである。結局、滞在権については民事連帯協約の当事者であることは、内縁よりも厚い保護を、国籍については内縁と同様にフランスへの同化を計る基準とすることで落ち着いたわけである。（後記比較表参照）

(10) 同性愛者のカップルにも共同親権を与えたり、養子縁組を認めることについてはもっとも大きな議論があった。同性愛者の側にも養子を迎え、あるいは人工受精によって生まれる子を二人で育てたいという希望が強かった。しかし、この点については、新法は民事連帯協約の存在をまったく考慮していない。民事連帯協約にある異性愛者が共同親権を行使でき

ることは明記されたが、それは内縁関係にある場合にもすでに認められているものであり、何ら目新しいものではないからである。養子も個人が養子縁組をすることが認められていることも以前と変わらない。現実には同性愛者が養子縁組をすることは難しいし、人工授精は不可能である。フランスの医療倫理は子の福祉という視点から同性愛者のカップルの下で育てられる子の精神的・社会的成長過程に確信をもてないからである。

第2章 婚姻、内縁との比較

本稿にいう内縁とは、フランスにおいて union libre とよばれるもののことをさすものとする。一般には同棲は concubinage という語が使われている。法律用語としても破毀院判決において concubinage が「男女による安定・継続した関係で婚姻の外観を有するもの」と定義されているが、近年は union libre が好まれてつかわれており、今回の法案審議においても union libre が concubinage にかわって使われた。以下に法制審議会の提出した資料を参考に比較表を作ったので紹介する¹⁰。

婚 姻	内 縁	民事連帯協約
婚姻適齢：男18歳以上（ただし後見解除がある場合には16歳）、女15歳以上	15歳以上（男女）による安定・継続した関係で婚姻の外観を有するもの。同性による内縁を認めている行政判断もあるが、破毀院は同性による内縁を公序良俗を理由に否定している。	協約締結可能年齢：18歳以上（ただし émancipation がある場合は16歳）
直系血族、三親等内の傍系血族間での婚姻の禁止		異性間、同性間いずれも可
教会婚、民事婚により成立、離婚または当事者の死亡により解消		直系血族、三親等内の傍系親族間での協約禁止 県庁に宣言書提出 当事者の意思または婚姻、死亡により解消

¹⁰Rapport fait par M.Jean-Pierre MICHEL no1138 /14 octobre 1998

<p>夫婦は互いに貞節、扶助、および協力の義務を負う。</p> <p>婚姻から生ずる費用は、婚姻契約を締結している場合を除き、互いの収入その他の能力に従って負担する。</p> <p>夫婦は共同生活を営む義務を負う。 夫婦は夫婦の一方が家庭の維持および子の育成を目的とする契約を単独で行った場合の債務に対して連帯責任を負う。</p>		<p>当事者は互いに協約に従い共助義務を負う。</p> <p>民事連帯協約は共同生活を組織する。</p> <p>共同生活を営むために当事者の一方が負担した日常債務は連帯債務とする。</p>
原則として夫婦共有財産制	別産制	共有財産制ただし特別の条項がある場合は別
税制は夫婦共同（合算）課税が原則ただし、夫婦の一方が個人的に所有する財産などについては原則から除外される	共有財産については共同課税	協約締結後満3年以降においては共同課税が原則となる。
配偶者は他方の死亡により用役権の4分の1について相続する。	原則として相続は生じない。	原則として相続は生じない（もちろん遺言などによる場合は別である）
33万フランの控除が相続においては認められ、贈与については5ないし40%の控除が認められる。	1万フランの控除が相続には、贈与等に関してはその額の60%に対して課税される。	相続にあっては、25万フランの控除が、最初の1万フランに対しては40%の課税が、これを超える部分については50%の課税。

社会保障については、配偶者も対象となる。	内縁関係にあるものにも社会保障を及ぼせるには、その負担（社会保障費）をしていることが必要。同性愛者については1年以上の同居が必要。	一方の社会保障を他方は享受することができる（立法手続きがこのまま進行した場合）
共同休暇の原則（配偶者と同時期に休暇をとることが認められている）		共同休暇の原則
配偶者の死亡または別居における借家権の転移	1年以上の同居の事実があるとき当事者の一方の死亡または当事者の別居のとき借家権は移転	当事者一方の死亡または当事者の別居における借家権の転移
当事者の一方がフランス人であるときその配偶者にはフランスに滞在する権利が認められる。	フランス人と内縁関係にある外国人のフランスにおける滞在する権利を否定することがこれを肯定することに比べ個人の私生活および家庭生活を営む権利を侵害する場合（行政は平均5年以上の共同生活を営んでおり子がいる場合を基準としている）。	内縁と同様の規定（ただし共同生活の期間は2年以上を基準とする）。
婚姻によりフランス国籍を有する者と婚姻した配偶者は申請によりフランス国籍を取得する。	5年以上フランスに居住しフランスへの同化が認められるとき、内縁関係にある外国人は当局の決定により国籍の取得が可能である。	5年以上フランスに居住し、フランスへの同化が認められるとき、外国人は当局の決定により国籍の取得が可能となる（協約の存在は、同化の判断基準となる）。

<p>子は父母の親権に服する。 夫婦による養子は婚姻してから2年以上経過しているか28歳以上である場合。人工受精も可。</p>	<p>両親の共同親権は子が1歳になる前に両親双方が認知しており両親が共同生活を営んでいる場合に認められる。個人による養子は28歳以上の男女であれば可能。 2年以上の共同生活を営む男女が求めれば人工授精も可。</p>	<p>両親の共同親権は子が1歳になる前に両親双方が認知しており両親が共同生活を営んでいる場合に認められる。個人による養子は28歳以上の男女であれば可能。 2年以上の共同生活を営む男女が求めれば人工授精も可。</p>
---	---	---

第3章 同性愛と婚姻

フランスにおいても同性愛および性同一性障害を非倫理的なものとする見かたが残っていないわけではない。本法案に対してカトリックをはじめとする宗教団体は、大掛かりな反対運動を展開したし、市町村長会の反対も強かった。民事連帯協約の宣言書の提出先も当初は市町村を予定していたものが、この強力な反対を考慮し、裁判所に、ついで県庁に変更になったのもこうした事情による。

しかし、同性愛や性同一性障害を非倫理的なものとすることは、欧州全体の傾向としては認められないものとなってきたのもまた事実である。性同一性障害を例にとれば、性同一性障害者は、本人の倫理的責めを負わない病気であり、これを治療することは不可能であるか、あるいは（それだからこそ）性転換を認めるとの医学的主張が法の世界でも認知されてきたのである。それゆえ、性同一性障害者の性転換手術後の自己の出生証明における性の記載の変更を求める裁判において、欧州人権裁判所は、これを認めなかったフランス破毀院判決を破毀したのである¹⁾。性同一性障害

¹⁾拙著「性同一性障害をめぐる日仏裁判所の判決・決定と欧州人権裁判所の判断を契機として」沖大法学第19/20合併号・1993年3月25日欧州人権裁判所判決

は本人の責任ではなく、それゆえ、こうした者による幸福追求権を侵害することは基本的人権（幸福追求権：欧州人権裁判所の判決では欧州人権規約8条1項の「すべての人は、その住居および居所において私生活と家庭での生活を保証される権利」）の侵害にあたるというわけである。

こうしたフランスの直面した事態を正しく理解するためには、まず、フランスにおける家族に関する制度上の理解、とりわけ婚姻および内縁に関する法的、社会的意味を正確にしておくことが必要であろう：

そもそもフランスにおいては第二次大戦後、婚姻をしないで共同生活をおくる異性間カップルも多くなっているという事実がある。このため「婚姻こそが家庭生活の安定を保障する唯一のものである」とのキルケゴールの言葉はフランスでは反故になってきているというわけである¹²。すなわち union libre (concubinage) とよばれる内縁関係の増加である。それは一方では離婚の増加（1975年54306件から1986年106709件へと約2倍になっている）および婚姻件数の減少（1972年416521件から1987年には265177件と約40%の減少）にも現れている。婚姻外のカップルは婚姻・婚姻外カップルの総計に対して12.4%（婚姻カップルは87.6%）と社会的に無視できない存在となっているのである¹³。

こうした事態を受けてフランス政府は、二つの矛盾する政策をとってきた。一方では婚姻を住宅供給などにおいて優遇することで奨励する政策であり、他方では内縁に対しても婚姻カップルに近い法的保護を与えるというものである（前出比較表参照）。しかし、ここではこの点について論題外であり、また与えられた紙数の都合もあり深入りしない。ただ、後者の政策の延長に民事連帯協約が位置づけられながらも、他方では内縁よりも一歩婚姻に近づくものとしても民事連帯協約が存在するという特殊な状

¹²Jean MAZEAUD, Henri et Léon MAZEAUD, François CHABAS *Léçons de Droit Civil L a Famille* no706 p37(Montchrestien)

¹³出典：INSEE données sociales 1993,p315

況のみを指摘しておきたい。すなわち民事連帯協約は、同性愛者の婚姻したいという強い要望に動かされて立法されながらも、保守派の倫理的反発からこれを婚姻と位置づけることができず、民事連帯協約に落ち着いたという経緯と、かかる新制度の創設を許した社会的背景としての内縁関係の法による取り込みである（これを法社会学者は法化と呼んでいる）。

皮肉なことに婚姻を望むカップルが減少する中で婚姻を望む希有なカップルとして同性愛者があり、これに対して婚姻を奨励しようとする宗教団体をはじめとする社会的団体はこれを認めたくないという一種のねじれ現象が民事連帯協約誕生の背景にはあったのである。

かつて家庭は人間社会にあって最小単位であった。そこでは、より大きな社会、地域社会であるとか、地方自治体、国家、国際社会などと異なり規則よりは愛が、権利よりは相互理解と互譲が優先される人間の情緒に不可欠な心の糧をもたらしてくれる理想とされてきたのである。家庭に法は入らず、との法諺も家庭に対したこうした理解に基づいていたのである。

この家庭を築く上で必要と解されてきたのが、夫婦と呼ばれる一組の個人であった。この個人の組み合わせについては、かつては婚姻の儀を行い、夫婦の協力義務を確認することで、同一の宗教を信仰する地域共同体、親族共同体などから認知を受ける必要があったのである。婚姻の許可は、権力が労働力や生産性を確保していくための、「性」を支配し、制御するための装置として作用してきたのである¹⁴。

この許可権は、西欧では始め「教会」に属していたのが、民事婚というかたちで市民社会にも権力の一部移譲が行われてきた（フランスではいまでも教会婚は有効であることはいうまでもない）。婚姻は、現代社会において一見なんらの拘束も残さない自由な制度（届け出主義）のように写るであろう。しかし、婚姻には子および親族扶養義務やこれの裏返しとして

¹⁴ ミッシェル・フーコー著 渡辺守章訳『性の歴史 知への意思』新潮社1986

の相続権などがついてまわるのである。それゆえ、教会婚はともかく民事婚は市町村役場で行われる簡単な儀式ですむからといって、それになんらの拘束が付随してこないわけではない、ということを意味する。このことは、ユダヤ教における離婚の儀や、民事法にある離婚手続きを想起すれば十分であろう。

同性愛者や異性愛者が家族をめぐる法的・社会的拘束を嫌い自由な共同生活を営もうとしても、税制、社会保障、子の養育・親権など社会は、自らがはりめぐらした装置を使ってこれを容易には受け入れようとしないわけである。

内縁が、こうした婚姻に対するアンチテーゼとして個人から発せられたものであるとするなら、民事連帯協約は婚姻をこばまれた個人が政治を動かして社会に認知させた新たな家族制度ということができよう。

第4章 我が国への影響

我が国における同性愛者が婚姻を望むという声は社会的には大きなものとなっていないといってよいであろう。ただ、医学的に「障害」と認知されたといってよい性同一性障害については、名の変更（これは裁判により認められた）、戸籍上の性の記載の変更を求める訴え（係争中）が起こされてきており、また埼玉医科大学のように性転換手術に好意的な医科大学も出てきている（詳細については拙稿参照¹⁵）。我が国でも内縁については、社会保障および借家権の承継について肯定的な制度および法的判断が下されていることも併せて鑑みると、民事連帯協約のような制度が今後日本に出現することも、ありえないわけではない。

事実、性同一性障害に悩んでいた患者さんたちは、性転換手術に踏み切りだしており、こうした人たちのニュースに動かされて、多くの患者が名

¹⁵前出山口

乗り出てきているのである。私を含め、私の周りには、これまで「遺伝子工学と法」であるとか、「臓器移植とそれをめぐる倫理」といったテーマのように、各種機関から研究費が出やすく、社会受けもよい研究にテーマが集中する傾向にあった。しかし、社会の中で少数者であっても、それだけで彼らの権利を奪ったり無視したりしてよからうはずもなく、そうした人々が望むなら我々は彼らのために、こうした人々の要求を社会として受け入れていかなければならないのではないだろうか。また、司法も民主主義が陥りやすい多数者のための多数者による社会に歯止めをかけ、平等原理に基づいた社会作りに貢献する必要があるのではないだろうか。

日本でも同性愛者が婚姻に似た制度の下、家庭生活を営めるような立法がまたれるところである。

参 考 文 献

今回の法案に関する国会の資料は次のとおり。

- proposition de loi no1118
- proposition de loi no1119
- proposition de loi no1120
- proposition de loi no1121
- proposition de loi no1122
- compte rendu de la reunion de la commission des lois du 14 octobre 1998
- texte adopté par la commission des lois le 14 octobre 1998 (ce texte figure dans le rapport no 1138)
- rapport no 1138 fait au nom de la commission des lois par M.Jean-Pierre MICHEL

- compte rendu de la reunion de la commission des affaires culturelles du 22 octobre 1998
- compte rendu de la reunion des lois du 29 octobre 1998
- compte rendu de la reunion des lois du 3 novembre 1998
- avis no 1143 fait au nom de la commission des affaires culturelles par M.Patrick BLOCHE
- compte rendus analytiques des séances publiques:
 - Mardi 3 novembre 1998
 - Samedi 7 novembre 1998
 - Dimanche 8 novembre 1998
 - Mardi 1er décembre 1998
 - Mercredi 2 décembre 1998
 - Mardi 8 décembre 1998
 - Mercredi 9 décembre 1998
- Scrutin public sur l'ensemble de la proposition de loi relative au pacte civil de solidarité
- Texte adopté no. 207

今回の立法に関して 1998 年 10 月 9 日の国民議会決議で廃案になった法案の資料は次のとおり。

- proposition de loi no 88
- proposition de loi no 94
- proposition de loi no 249
- compte rendu de la reunion de la commission des lois du 23 septembre 1998
- texte adopté par la commission des lois le 23 septembre 1998
- rapport no. 1097 fait au nom de la commission des lois par M.Jean-

Pierre MICHEL

-compte rendu de la reunion de la commission des lois du 9 octobre 1998

-compte rendu de la reunion de la commission des affaires culturelles du 30 septembre 1998

-compte rendu de la reunion de la commission des affaires culturelles du 1er octobre 1998

-avis no 1102 fait au nom de la commission des affaires culturelles par M.Patrick BLOCHE.

-comptes rendus analytiques des séances publiques du 9 octobre 1998

冲
大
法
学
第
二
十
一
号

一
〇
一